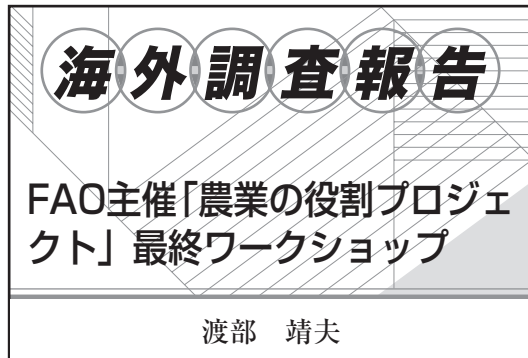




(ROAプロジェクトの概要)

2006年12月5～6日、ローマのFAO本部で開催された「農業の役割 (Roles of Agriculture; ROA) プロジェクト」の最終ワークショップに参加してきた。

このROAプロジェクトは、日本政府の拠出金によって、2000～2006年に実施されたものである。そのねらいは、これまで開発途上国の政策決定であまり反映されてこなかった「間接的・非経済的な農業の役割」(例えば貧困緩和や環境便益等)の内容をはっきりさせ、それを最大限活用するための方策について指針を作成することであった。

プロジェクトは2つのフェーズに分かれる。その第1フェーズ(2000～2003年)では、アジア・アフリカ・南米地域の11か国を対象に、農業生産の増加による貧困削減への波及的効果や農業の環境外部性に関する分析が行われた。その結果、農業が他部門に比べて有効な貧困削減効果を持つことや高い環境便益を提供する場合のあることが明らかとなった。また、同時にこうした農業の役割については、その国の経済発展の段階によって様子が大きく異なること等も確認された。

(ワークショップの概要)

そして第2フェーズ(2004～2006年)では、以上のような農業の非市場的な役割を活用する観点から、さらに11か国を対象にして環境便益に対する支援策の設計と、貧困緩和・食料安全保障にかかわる農業の役割を最大限発揮するための政策改革に集中した分析が実施された。今回の最終ワークショップは、この第2フェーズの分析結果を議論し、プロジェクト全体を総括することを目的に開催さ

れ、そこでの主な結論は以下のとおりであった。

○貧困削減の対策として、開発政策における農業の重要性が再認識されたが、今後、環境便益との関係にも十分配慮したプロジェクトのガイドラインを途上各国の農業政策、開発政策、環境政策等に適切に反映させ、農業投資を増加させるインセンティブとする必要があると結論づけた。

○このプロジェクトは、途上国における環境便益向上と貧困削減との両立も、主なねらいのひとつとしているが、こうした枠組みにおける政策の形成や実施段階における論点整理とガイダンスは、先進国にとっても有効とみられたことから、OECDをはじめとする関係機関の活動との連携も重要であると結論づけた。

○今後、本会合での議論を踏まえて、事務局が最終報告書を作成するとともに、プロジェクトの成果をFAOの日常活動を通じ、OECD、世界銀行等とも協調しつつ、各国政府の責任で普及していくこととされた。

(所感)

貿易自由化の荒波の中で、我が国農業を支えるために、「農業の非市場的役割」は、極めて重要な概念である。近年、関係者の努力もあって、先進国の間ではかなりの程度認知されるようになったが、多くの途上国にとってなかなか理解しがたい。しかし一方で、WTO農業交渉等における途上国の力が強まる中、彼らの理解・支援がなくては、この概念に支えられた我が国の主張を交渉結果に適切に反映させることは難しい。

こうした情勢の中で、このプロジェクトが果たす役割は、途上国に対する啓蒙普及という点において決して小さくはないと感じた。華々しい交渉の陰で、こうした地道な取組みが、ボディブローのように効いてくることを期待したい。

なお、ROAプロジェクトの詳細については、以下のFAOホームページを参照されたい。

http://www.fao.org/es/esa/roa/index_en.asp